

## 小浜市介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスAの事業の人員、設備および運営等に関する基準を定める要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業のうち通所型サービスAの事業の人員、設備および運営等に関する基準を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 通所型サービスA 法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業のうち、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護相当の緩和した基準のものとしてこの要綱により定められるサービスをいう。
- (2) 指定通所型サービスA事業者 通所型サービスAを行う者として、法第115条の45の5第1項に規定する指定を受けた者をいう。
- (3) 利用料 法第115条の45の3第1項に規定する第1号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (4) 第1号事業費用基準額 法第115条の45の3第2項に規定する厚生労働省令で定めるところにより市が算定した費用の額（当該額が通所型サービスAの事業に要した費用の額を超えるときは、通所型サービスAの事業に要した費用の額とする。）をいう。
- (5) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該事業の事業者を支払われる場合の当該第1号事業支給費に係るサービスをいう。
- (6) 地域包括支援センター等 法第115条の45第1項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業（以下「介護予防ケアマネジメント」という。）

を行う地域包括支援センターおよび法第115条の2第1項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。

(事業の一般原則)

第3条 指定通所型サービスA事業者は、利用者の意思および人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、市、他の事業者その他の保健医療サービスおよび福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

(基本方針)

第4条 通所型サービスAの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、その状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進し、ミニデイサービス、運動、レクリエーション等の支援を行うことにより、利用者の生活機能の維持または向上を目指すものでなければならない。

(従業者の員数)

第5条 指定通所型サービスA事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定通所型サービスA事業所」という。）ごとに置くべき従業者の員数は、通所型サービスAの単位ごとに、当該通所型サービスAを提供している時間帯に従業者（専ら当該通所型サービスAの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該通所型サービスAを提供している時間数で除して得た数が利用者の数が15人までの場合にあつては1以上、利用者の数が15人を超える場合にあつては利用者1人あたりに対して必要と認められる数とする。

2 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの単位ごとに、前項の従事者を、常時1人以上当該通所型サービスAに従事させなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、従事者は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の通所型サービスAの単位の従事者として従事することができるものとする。

4 前各項の通所型サービスAの単位は、指定通所型サービスAであつてその提供が同時に1または複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

(管理者)

第6条 指定通所型サービスA事業者は、指定通所型サービスA事業所ごとに

専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定通所型サービスA事業所の管理上支障がない場合は、当該指定通所型サービスA事業所の他の職務に従事し、または~~同一敷地内にある~~他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(設備および備品等)

第7条 指定通所型サービスA事業所は、通所型サービスAを提供するために必要な場所および事業の運営を行うために必要な設備および備品を備えなければならない。

- 2 前項に規定する通所型サービスAを提供するために必要な場所の面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とする。
- 3 指定通所型サービスA事業者が指定通所介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第93条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。）、指定地域密着型通所介護事業者（小浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例（平成24年小浜市条例第30号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第59条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。）または指定介護予防通所介護事業者（介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第4号）第5条の規定による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「旧指定介護予防サービス等基準」という。）第97条第1項に規定する指定介護予防通所介護事業者をいう。）（以下「指定通所介護事業者等」という。）および指定介護予防通所介護相当サービス事業者（小浜市介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防訪問介護相当サービスおよび介護予防通所介護相当サービスの事業の人員、設備および運営等に関する基準を定める要綱（以下「介護予防訪問介護相当サービスおよび介護予防通所介護相当サービス基準要綱」という。）第2条第4号に規定する指定介護予防通所介護相当サービス事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、通所型サービスAの事業と指定通所介護等の事業および指定介護予防通所介

護相当サービス（介護予防訪問介護相当サービスおよび介護予防通所介護相当サービス基準要綱第2条第2号に規定する指定介護予防訪問介護相当サービスをいう。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第95条第1項から第3項まで、指定地域密着型サービス基準条例第59条の5第1項から第3項まで、旧指定介護予防サービス等基準第99条第1項から第3項までまたは介護予防訪問介護相当サービスおよび介護予防通所介護相当サービス基準要綱第46条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（内容および手続の説明および同意）

第8条 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者またはその家族に対し、第24条に規定する重要事項に関する規程の概要、従業員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、利用申込者またはその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者またはその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、指定通所型サービスA事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定通所型サービスA事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者またはその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定通所型サービスA事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者またはその家族の閲覧に供し、当該利用申込者またはその家族

の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾または受けない旨の申出をする場合にあっては、指定通所型サービスA事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

- (2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法
- 3 前項に掲げる方法は、利用申込者またはその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。
- 4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定通所型サービスA事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者またはその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。
- 5 指定通所型サービスA事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者またはその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類および内容を示し、文書または電磁的方法による承諾を得なければならない。
  - (1) 第2項各号に規定する方法のうち指定通所型サービスA事業者が使用するもの
  - (2) ファイルへの記録の方式
- 6 前項の規定による承諾を得た指定通所型サービスA事業者は、当該利用申込者またはその家族から文書または電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者またはその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者またはその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（提供拒否の禁止）

第9条 指定通所型サービスA事業者は、正当な理由なく通所型サービスAの提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）

第10条 指定通所型サービスA事業者は、当該指定通所型サービスA事業所

の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な通所型サービスAを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る地域包括支援センター等への連絡、適当な他の指定通所型サービスA事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

（受給資格等の確認）

第11条 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定および要支援認定の有効期間または介護保険法施行規則第140条の62の4第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第197号。次条において「基準」という。）の該当の有無を確かめるものとする。

2 指定通所型サービスA事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、通所型サービスAを提供するように努めなければならない。

（要支援認定等の申請に係る援助）

第12条 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの提供の開始に際し、要支援認定または基準の該当の有無の判断を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請または基準の該当の有無の判断（以下この条において「要支援認定の申請等」という。）が既に行われているかどうかを確認し、要支援認定の申請等が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに要支援認定の申請等が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、介護予防支援または介護予防ケアマネジメント（これらに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

（心身の状況等の把握）

第13条 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センター等その他保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者と連携すること等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービスまたは福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(地域包括支援センター等との連携)

第14条 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAを提供するに当たっては、地域包括支援センター等その他保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの提供の終了に際しては、利用者またはその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る地域包括支援センター等に対する情報の提供および保健医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第15条 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの提供の開始に際し、当該利用申込者またはその家族に対し、介護予防サービス計画または介護予防ケアマネジメント計画（介護予防ケアマネジメントによる支援により居宅要支援被保険者等ごとに作成される計画をいう。以下「介護予防サービス計画等」という。）の作成を地域包括支援センター等に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、地域包括支援センター等に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供)

第16条 指定通所型サービスA事業者は、介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画に沿った通所型サービスAを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画等の変更の援助)

第17条 指定通所型サービスA事業者は、利用者が介護予防サービス計画等の変更を希望する場合は、当該利用者に係る地域包括支援センター等への連

絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(サービスの提供の記録)

第18条 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAを提供した際には、当該通所型サービスAの提供日および内容、当該通所型サービスAについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画等を記載した書面またはこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料の受領)

第19条 指定通所型サービスA事業者は、法定代理受領サービスに該当する通所型サービスAを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該通所型サービスAに係る第1号事業費用基準額から当該指定通所型サービスA事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定通所型サービスA事業者は、法定代理受領サービスに該当しない通所型サービスAを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、通所型サービスAに係る第1号事業支給費の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定通所型サービスA事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1) 利用者の選定により通常の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

(2) 食事の提供に要する費用

(3) おむつ代

(4) 前3号に掲げるもののほか、通所型サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4 前項第2号に掲げる費用については、次のとおりとする。

(1) 食事の提供に係る利用料は、食材料費および調理に係る費用に相当する額を基本とすること。

(2) 利用者等が選定する特別な食事の提供に係る利用料は、前号に掲げる食事の提供に係る利用料と明確に区分して受領すること。

5 指定通所型サービスA事業者は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者またはその家族に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(第1号事業支給費の請求のための証明書の交付)

第20条 指定通所型サービスA事業者は、法定代理受領サービスに該当しない通所型サービスAに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した通所型サービスAの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(利用者に関する市への通知)

第21条 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに通所型サービスAの利用に関する指示に従わないことにより、支援の状態の程度を増進させたと認められるときまたは要介護状態等になったと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって第1号事業支給費の支給を受け、または受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第22条 従業者は、現に通所型サービスAの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者の責務)

第23条 指定通所型サービスA事業所の管理者は、当該指定通所型サービスA事業所の従業者の管理および通所型サービスAの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2 指定通所型サービスA事業所の管理者は、当該指定通所型サービスA事業所の従業者に第8条以降の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第24条 指定通所型サービスA事業者は、指定通所型サービスA事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的および運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数および職務の内容
- (3) 営業日および営業時間
- (4) 通所型サービスAの利用定員
- (5) 通所型サービスAの内容および利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第25条 指定通所型サービスA事業者は、利用者に対し適切な通所型サービスAを提供できるよう、指定通所型サービスA事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、指定通所型サービスA事業所ごとに、当該指定通所型サービスA事業所の従業者によって通所型サービスAを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定通所型サービスA事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第26条 指定通所型サービスA事業者は、利用定員を超えて通所型サービスAの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情があ

る場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第27条 指定通所型サービスA事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報および連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第28条 指定通所型サービスA事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備または飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、および衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、当該指定通所型サービスA事業所において感染症が発生し、またはまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(掲示)

第29条 指定通所型サービスA事業者は、指定通所型サービスA事業所の見やすい場所に、第24条に規定する重要事項に関する規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項 (以下この条において単に「重要事項」という。) を掲示しなければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、重要事項を記載した書面を指定通所型サービスA事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

3 指定通所型サービスA事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

(秘密保持等)

第30条 指定通所型サービスA事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、当該指定通所型サービスA事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定通所型サービスA事業者は、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第31条 指定通所型サービスA事業者は、指定通所型サービスA事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽または誇大なものであってはならない。

(地域包括支援センター等に対する利益供与の禁止)

第32条 指定通所型サービスA事業者は、地域包括支援センター等またはその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第33条 指定通所型サービスA事業者は、提供した通所型サービスAに係る利用者およびその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所型サービスA事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定通所型サービスA事業者は、提供した通所型サービスAに関し、法第115条の45の7第1項の規定により市が行う文書その他の物件の提出もしくは提示の求めまたは当該市の職員からの質問もしくは照会に応じ、および利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導または助言を受けた場合においては、当該指導または助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定通所型サービスA事業者は、市からの求めがあった場合は、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

5 指定通所型サービスA事業者は、提供した通所型サービスAに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導または助言を受けた場合においては、

当該指導または助言に従って必要な改善を行わなければならない。

- 6 指定通所型サービスA事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(地域との連携)

第34条 指定通所型サービスA事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した通所型サービスAに関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談および援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第35条 指定通所型サービスA事業者は、利用者に対する通所型サービスAの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定通所型サービスA事業者は、前項の事故の状況および事故に際して採った処置について記録しなければならない。
- 3 指定通所型サービスA事業者は、利用者に対する通所型サービスAの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第36条 指定通所型サービスA事業者は、指定通所型サービスA事業所ごとに経理を区分するとともに、通所型サービスAの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第37条 指定通所型サービスA事業者は、従業者、設備、備品および会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

- 2 指定通所型サービスA事業者は、利用者に対する通所型サービスAの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。

(1) 第39条第2号に規定する通所型サービスA計画

- (2) 第18条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第21条に規定する市への通知に係る記録
- (4) 第33条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 第35条第2項に規定する事故の状況および事故に際して講じた処置についての記録

(通所型サービスAの基本取扱方針)

第38条 通所型サービスAは、利用者の介護予防（法第8条の2第2項に規定する介護予防をいう。以下同じ。）に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定通所型サービスA事業者は、自らその提供する通所型サービスAの質の評価を行うとともに、主治の医師または歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定通所型サービスA事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定通所型サービスA事業者は、通所型サービスAの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(通所型サービスAの具体的取扱方針)

第39条 通所型サービスAの方針は、第4条に規定する基本方針および前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 通所型サービスAの提供に当たっては、主治の医師または歯科医師からの情報伝達等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 指定通所型サービスA事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生

活全般の状況および希望を踏まえて、通所型サービスAの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した通所型サービスA計画を作成するものとする。

- (3) 通所型サービスA計画は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 指定通所型サービスA事業所の管理者は、通所型サービスA計画の作成に当たっては、その内容について利用者またはその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 指定通所型サービスA事業所の管理者は、通所型サービスA計画を作成した際には、当該通所型サービスA計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 通所型サービスAの提供に当たっては、通所型サービスA計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 通所型サービスAの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者またはその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 通所型サービスAの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。

(通所型サービスAの提供に当たっての留意点)

第40条 通所型サービスAの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 指定通所型サービスA事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援または介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント（小浜市指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成27年小浜市条例第12号）第31条第7号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、通所型サービスAの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。
- (2) 指定通所型サービスA事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービスまたは口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等

において有効性が確認されている等の適切なものとする。

- (3) 指定通所型サービスA事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、利用者の安全面に最大限配慮すること。

(安全管理体制等の確保)

第41条 指定通所型サービスA事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

- 2 指定通所型サービスA事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

- 3 指定通所型サービスA事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

- 4 指定通所型サービスA事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(事業の廃止または休止の届出および便宜の提供)

第42条 指定通所型サービスA事業者は、当該通所型サービスAの事業を廃止し、または休止しようとするときは、その廃止または休止の日の1月前までに、次に掲げる事項を市長へ届け出なければならない。

- (1) 廃止し、または休止しようとする年月日
- (2) 廃止し、または休止しようとする理由
- (3) 現に通所型サービスAを受けている者に対する措置
- (4) 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間

- 2 指定通所型サービスA事業者は、前項の規定による事業の廃止または休止の届出をしたときは、当該届出の日の前1月以内に当該通所型サービスAを

受けていた者であって、当該事業の廃止または休止の日以後においても引き続き当該通所型サービスAに相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な通所型サービスA等が継続的に提供されるよう、介護予防マネジメントを行う地域包括支援センター、他の通所型サービスA事業者その他の関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

(委任)

第43条 この要綱に定めるもののほか、通所型サービスAの基準に係る必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第29条第3項の規定は、令和7年4月1日から施行する。